

(案)

栄養改善事業支援プラットフォームの発足準備作業の開始と  
作業グループの設立について

日本政府は、2013年に英国政府のイニシアティブで作成された「Global Nutrition for Growth Compact」において、栄養改善に向けた官民連携パートナーシップを先導することを約束し、また同国やブラジルとの間で、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて世界的な栄養改善の取組みを強化することを確認しました。我が国はかつての栄養不良の時代を、学校給食や栄養教育などの優れた政策により乗り越えてきた歴史があります。また近年の過剰栄養からくる生活習慣病対策も含めて、栄養改善に関する知見を官民で持ちつつあります。

2014年7月に閣議決定した健康・医療戦略においても、「新興国・途上国を含む各国の栄養改善のため、官民連携を通じた包括的ビジネスを含む事業の国際展開を進める」方針を表明し、関係省庁や団体等も交え、栄養改善に資する事業に取り組んできた企業と共同で、事業の国際展開を支援する仕組みの検討を進めています。

このような政府における検討を踏まえ、一般財団法人食品産業センター（JFIA）と独立行政法人国際協力機構（JICA）では、今般、官民共同の「栄養改善事業支援プラットフォーム」を設立することを目指して、準備作業グループを10月1日に発足させました。

この作業グループでは、JFIAとJICAが事務局を務め、栄養改善事業に関心のある食品企業等からも参加を得て、「プラットフォーム」で取り扱う具体的な内容と方法を検討する予定です。また政府からは、内閣官房健康・医療戦略室、外務省、農林水産省ほか関係府省等がオブザーバーとして参加します。

「プラットフォーム」では、これまで我が国が官民で蓄積してきた知見を発信するとともに、栄養改善に資する優れた技術を持つ企業の国際展開を支援することにより、国際的な栄養不良問題を持続可能な形で解決することを目指します。

本件照会先：栄養改善事業支援プラットフォーム準備作業グループ

食品産業センター（JFIA）	（担当者名・電話番号等追加）
国際協力機構（JICA）	（同上）